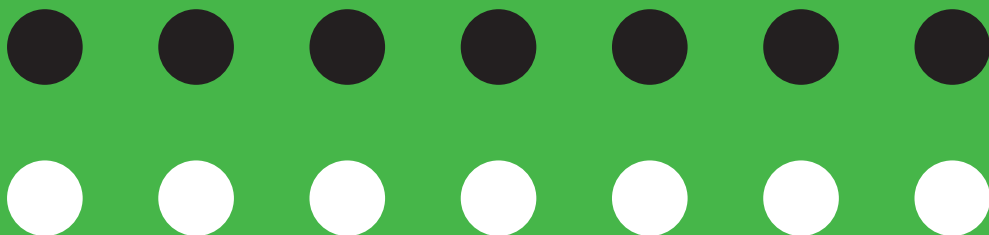


第48期 事業報告書

平成17年3月1日～平成18年2月28日





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当連結会計期間（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）における事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業グループとして、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。


【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境法規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると思われまふ。



当社グループは、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心としたシェア拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連絡を密にし、土壌汚染調査・分析・処理、各種環境分析、各種廃棄物処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に関するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

【当連結会計期間の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き好調な企業収益と設備投資の増加など、力強い景気回復の足取りを示しました。また、好調な株式市場や雇用情勢の改善を受け、個人消費にも明るさが増してまいりました。

このような状況下、当社グループは法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえでの中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行ってまいりました。特に平成17年7月には懸案であった関東地区での処理能力拡大を目的とした関東事業所第三工場の建設に着工いたしました。同工場が完成後は、既存の工場をあわせ、関東地区での処理能力は現状の約3倍となる見込みです。

また、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、土壌汚染に対する社会的関心の高まりを背景とした需要の増加に備えるため、平成16年に完成したばかりの名古屋・横浜の両リサイクルセンターを増設し、処理能力が倍増いたしました。さらに、名古屋リサイクルセンターでは、ホットソイル工法としては国内初となる汚染土壌浄化施設の認定を愛知県より受けました。また、中部地区・関東地区に続き関西地区での事業拡大のため、平成17年3月に関西オフィスを開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,644百万円（前期比13.4%



株主の皆様へ

増)、経常利益4,097百万円(前期比31.7%増)、当期純利益2,356百万円(前期比21.6%増)と増収増益を確保し、売上、経常利益、当期純利益とも過去最高の業績を達成いたしました。

【次期の見通し】

今後のわが国の経済情勢につきましては、引き続き好調を維持し、日銀の量的緩和解除の動きに見られるように、長かったデフレ経済からの脱却、本格的な景気拡大が期待されております。また、わが国における環境に対する意識の高まりに比例して、当社の顧客や地域社会からの当社に対する期待や要望もより高度なものになっております。当社グループにおきましても、その期待に応えるべく、積極的な技術開発や、引き続き高水準の設備投資を実行し、社会から信頼される企業として、さらなる事業展開を図ってまいる所存です。

上記の方針により、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円、経常利益4,360百万円、当期純利益2,500百万円と、当連結会計期間に引き続き過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

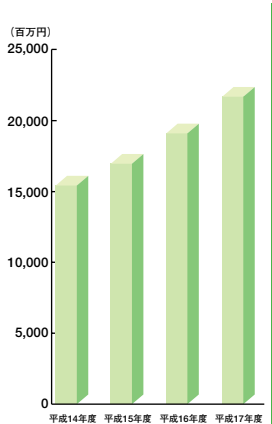
株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年5月

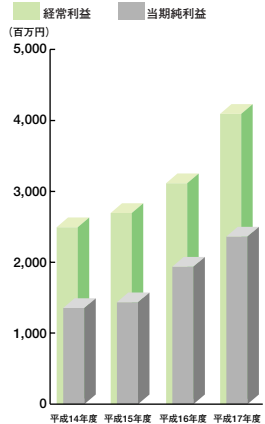
代表取締役社長 伊藤博之

業績の推移（連結）

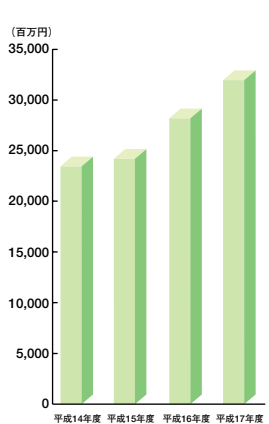
売上高



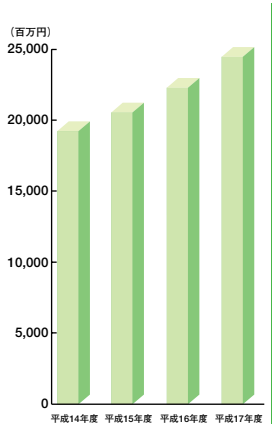
経常利益・当期純利益



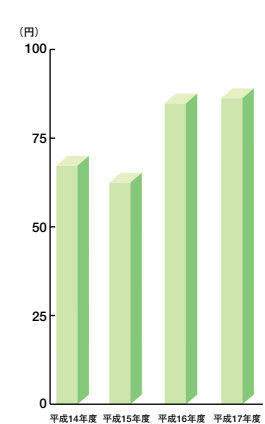
総資産



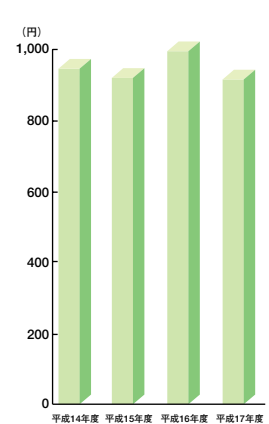
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
流動資産	15,129	14,274	流動負債	5,590	4,374
現金及び預金	9,814	9,645	支払手形及び買掛金	1,552	1,453
受取手形及び売掛金	4,870	4,191	短期借入金	700	300
たな卸資産	249	216	一年以内返済予定長期借入金	258	139
繰延税金資産	143	137	未払法人税等	1,071	860
その他	59	86	賞与引当金	140	130
貸倒引当金	△ 8	△ 3	設備支払手形	1,186	877
固定資産	16,858	13,941	その他	681	613
有形固定資産	13,836	11,340	固定負債	1,480	1,138
建物及び構築物	3,512	3,365	長期借入金	840	549
機械装置及び運搬具	2,093	2,427	従業員退職給付引当金	445	412
土地	6,732	5,332	役員退職慰労引当金	190	173
その他	1,496	214	その他	3	3
無形固定資産	290	219	負債合計	7,071	5,512
投資その他の資産	2,731	2,381	少数株主持分		
投資有価証券	972	695	少数株主持分	469	425
長期性預金	500	500	資 本 の 部		
繰延税金資産	225	293	資本金	3,701	3,701
保険積立金	665	642	資本剰余金	4,369	4,369
その他	373	254	利益剰余金	16,091	14,073
貸倒引当金	△ 5	△ 3	株式等評価差額金	331	166
資産合計	31,987	28,215	自己株式	△ 46	△ 32
			資本合計	24,446	22,277
			負債、少数株主持分及び資本合計	31,987	28,215

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度

7,404百万円

当連結会計年度

8,512百万円

2. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度

84円83銭

当連結会計年度

86円23銭

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)	前連結会計年度 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
売 上 高	21,644	19,085
売 上 原 価	14,691	13,344
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,870	2,638
営 業 利 益	4,082	3,102
営 業 外 収 益	34	37
営 業 外 費 用	19	29
経 常 利 益	4,097	3,110
特 別 損 益	△ 22	196
税金等調整前当期純利益	4,074	3,306
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,404
法人税等調整額	△ 49	△ 49
少数株主利益	46	13
当 期 純 利 益	2,356	1,937

連結財務諸表

■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)	前連結会計年度 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,369	4,369
資本剰余金期末残高	4,369	4,369
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,073	12,403
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,356	1,937
利益剰余金減少高		
利益配当金	289	222
役員賞与金	49	45
利益剰余金期末残高	16,091	14,073

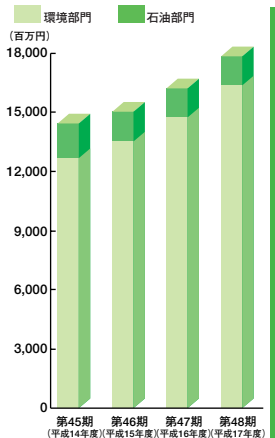
■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

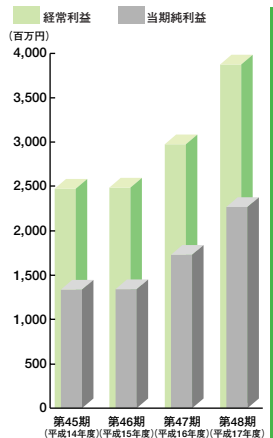
科 目	当連結会計年度 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)	前連結会計年度 (平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,305	2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,643	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	168	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	9,629	8,073
現金及び現金同等物の期末残高	9,798	9,629

業績の推移（単体）

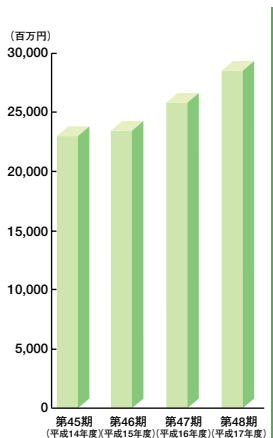
売上高



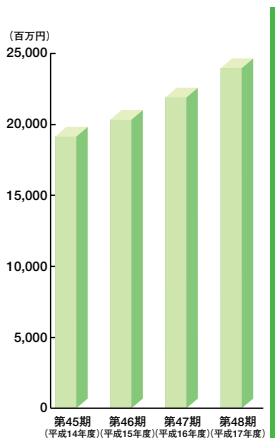
経常利益・当期純利益



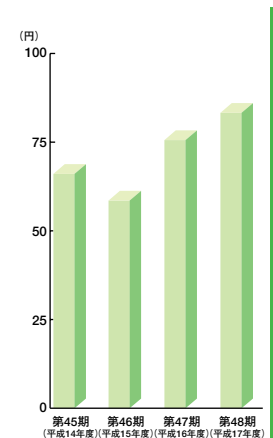
総資産



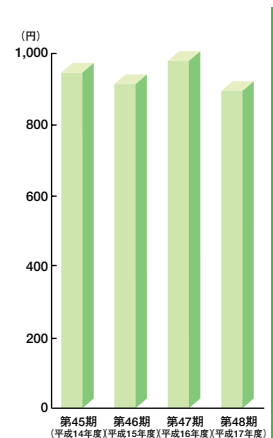
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第48期 (平成18年2月28日現在)	第47期 (平成17年2月28日現在)	科 目	第48期 (平成18年2月28日現在)	第47期 (平成17年2月28日現在)
流 動 資 産	13,590	13,345	流 動 負 債	3,948	3,340
現金及び預金	9,415	9,470	支 払 手 形	378	347
受 取 手 形	1,078	1,136	買 掛 金	850	799
売 掛 金	2,684	2,317	未 払 法 人 税 等	991	855
た な 卸 資 産	236	199	未 払 消 費 税	168	49
繰 延 税 金 資 産	129	127	未 払 金	249	349
短 期 貸 付 金	-	30	賞 与 引 当 金	125	118
そ の 他	53	65	設 備 支 払 手 形	1,002	669
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 2	そ の 他	181	150
固 定 資 産	14,928	12,433	固 定 負 債	613	568
有 形 固 定 資 産	11,624	9,524	従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	431	401
建 物	1,363	1,395	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	180	166
構 築 物	1,373	1,461	そ の 他	1	1
機 械 及 び 装 置	1,487	1,891	負 債 合 計	4,562	3,908
土 地	5,581	4,182			
そ の 他	1,818	594	資 本 の 部		
無 形 固 定 資 産	289	218	資 本 金	3,701	3,701
投 資 そ の 他 の 資 産	3,013	2,690	資 本 剰 余 金	4,369	4,369
投 資 有 価 証 券	960	684	利 益 剰 余 金	15,602	13,666
関 係 会 社 株 式	349	349	株 式 等 評 価 差 額 金	330	166
長 期 性 預 金	500	500	自 己 株 式	△ 46	△ 32
保 険 積 立 金	577	563	資 本 合 計	23,956	21,870
繰 延 税 金 資 産	152	220	負 債 ・ 資 本 合 計	28,519	25,779
そ の 他	480	375			
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 3			
資 産 合 計	28,519	25,779			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第47期 7,234百万円

第48期 8,141百万円

2. 1株当たり当期純利益

第47期 75円74銭

第48期 83円15銭

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第48期	第47期
	(平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)	(平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)
売上高	17,836	16,210
売上原価	11,519	10,957
販売費及び一般管理費	2,471	2,297
営業利益	3,844	2,955
営業外収益	48	47
営業外費用	22	24
経常利益	3,870	2,978
特別損益	△ 22	51
税引前当期純利益	3,848	3,030
法人税、住民税及び事業税	1,622	1,359
法人税等調整額	△ 45	△ 60
当期純利益	2,270	1,731
前期繰越利益	153	131
中間配当額	133	111
当期未処分利益	2,290	1,751

■利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	第48期	第47期
	平成18年5月25日	平成17年5月26日
当期未処分利益	2,290	1,751
特別償却準備金取崩額	2	2
合 計	2,292	1,753
利益配当金	186	155
役員賞与金	50	45
別途積立金	1,500	1,400
次期繰越利益	555	153

(注) 利益配当金 第47期：1株につき 7円 (うち普通配当5円、子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション)株式会社東京証券取引所マザーズ市場上場記念配当2円) (中間配当金5円と合わせて年12円)

第48期：1株につき 7円 (中間配当金5円と合わせて年12円)

株式の状況 (平成18年2月28日現在)

■会社が発行する株式の総数 50,000,000株

■発行済株式の総数 26,731,033株

■株主数 8,281名

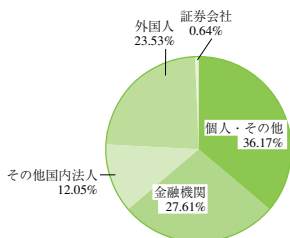
■大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
ベア スターンズ アンド カンパニー	2,670 ^{千株}	10.0 %	— ^{千株}	— %
山 本 哲 也	1,720	6.5	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,567	5.9	—	—
有 限 会 社 剛 宣	1,466	5.5	—	—
伊 藤 博 之	1,335	5.0	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,235	4.6	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,164	4.4	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,113	4.2	—	—
伊 藤 喜 代 子	753	2.8	—	—
有 限 会 社 喜 峰	660	2.4	—	—

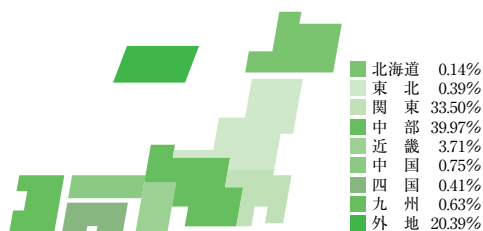
(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51株（出資比率0.0%）を保有しております。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別持株構成

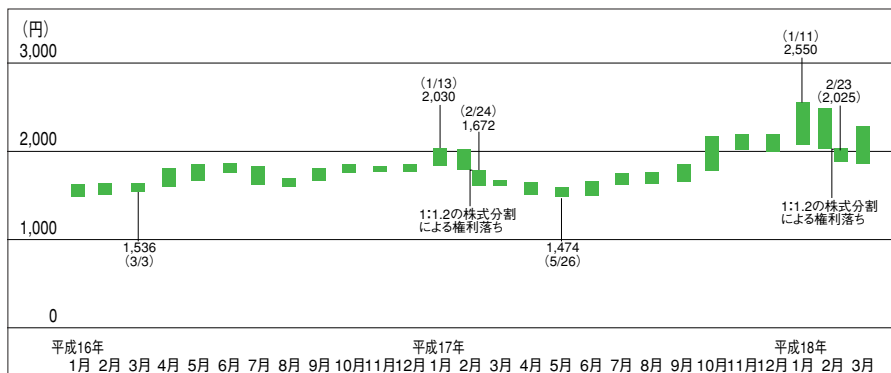


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート



- (注) 1. 平成17年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成17年4月18日付をもって1株を1.2株に分割いたしました。
 2. 平成18年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成18年3月1日付をもって1株を1.2株に分割いたしました。

会社の概況 (平成18年2月28日現在)

■商号	株式会社ダイセキ
■設立	昭和33年10月1日
■資本金	3,701,058,956円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■従業員数	414名
■事業所	本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86 北陸事業所 石川県白山市相川新町899番地 関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6 九州事業所 北九州市若松区南二島4丁目13番3号 関東事業所 栃木県佐野市栄町14番10号 千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足（CS）を推進するために全国6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に対応します。





役員（平成18年5月25日現在）

代表取締役社長	伊藤博之	取締役	稲垣淳一
代表取締役副社長	柱秀貴	取締役	平林一美
取締役副社長	久保田稔	常勤監査役	原田利男
専務取締役	山本哲也	常勤監査役	山下常紀
常務取締役	福島満夫	監査役	水野三四三
取締役	天野浩二	監査役	鈴木雅二
取締役	岡田篤		

- (注) 1. 平成18年5月25日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって、取締役山下常紀氏は退任いたしました。
2. 平成18年5月25日開催の第48回定時株主総会において、新たに山下常紀氏が監査役に選任され、就任いたしました。
3. 水野三四三、鈴木雅二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 2月末日
定時株主総会 5月
基準日 2月末日
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を
設定いたします。

期末配当金
受領株主確定日 2月末日

中間配当金
受領株主確定日 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

連絡先・送付先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-707-696（フリーダイヤル）

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

1単元の株式数 100株

(お知らせ)

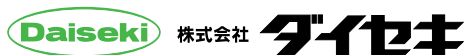
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間受付しております。

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html>

やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6322(代) FAX(052)612-4382